

1、町民の所得格差拡大への対応

- (1) 嵐山町で最低限度の生活（生活保護対象基準）よりも少ない所得世帯は。
- (2) 生活保護世帯の現状を聞く
- (3) 2018年度、保護基準引き下げによって影響を受ける世帯の内訳を聞く
- (4) 基準引き下げによっていっそうの生活困難の人への対応を聞く

2、子どもの経済的格差拡大への対応について

- (1) 各小中学校の要保護・準要保護数、世帯数・一人親世帯数・母子世帯数は
- (2) 幼稚園保育料の第1階層・第2階層、保育園保育料の第1階層・第2階層の人数、幼稚園・保育園の多子世帯の負担額半額・0の対象の子ども数、世帯数、一人親世帯数・母子世帯数は
- (3) 幼稚園は多子世帯負担額の利用率引下げの計算式では長子が小学校3年生、保育園は就学前の子の最年長からの多子の数え方である理由をきく。学校関連教育費は、日本では年齢が上がるにつれ、高額になる。一方、保護者の所得は公務員給与とは異なり、年齢と共に所得が増額することはない。
- (4) 図書館で行われている学習支援教室の子どもの貧困に対する効果は。
- (5) 高校進学者で退学・休学の把握は

3、幼児教育無償化への対応

- (1) 政府が消費税増税と共に予定している2兆円政策パッケージ幼児教育無償化について、町としてのメリット、デメリットを聞く
- (2) 幼児教育無償化の対象とならない家庭への対応は。
- (3) 町立幼稚園の認定こども園への移行ないしは3歳児保育への対応は
- (4) 預かり保育の位置づけは

4、花見台工業団地拡張について

花見台工業団地拡張の進捗・進出企業の状況をきく

5、土地利用計画・森林整備計画と野生生物の共存について

人口減少抑止策として、新たな土地利用計画策定されていく。人には土地所有権があるが、その土地で生活している動植物には所有権がなく、生息地が減少していく。

土地開発によって、生活空間を広げざるを得ず、イノシシ被害の増加がでてきた。

嵐山町の野生生物の分布状況を詳細に調査したうえで、生態系を保全する土地利用が必要である。嵐山町で野生生物の分布についての調査は、博物誌編纂以後行われていない。野生生物との共存を目指した土地利用計画・森林計画についての考え方を聞く。

6、比丘尼山残土について

平成3年の産廃、平成28年の残土問題の処理についての進捗を聞く

7、ゴミ処理について

(1) 埼玉中部資源循環組合の進捗状況を聞く

(2) 嵐山町の可燃ゴミの減少させるために、紙類の資源化のアピールが必要だが、考え方をきく。

新聞・雑誌・段ボール等に、紙類を加え、例えば菓子箱・ティッシュ箱・トイレットペーパーの芯等を収集する。

(3) これから、増加すると思われる紙おむつの嵐山町でのリサイクル収集の実施の考え方は聞く

(4) 埼玉中部資源循環組合では、バイオガス化は、日本環境センターによる可能性調査で経費・面積に課題があるということで、実施されないことになった。生ゴミ・剪定枝等は焼却しない処理が本来であり、その方向に向かう自治体もある。小川地区衛生組合管内・ないしは嵐山町で、方向性をつくっていくことが、将来の産業構造をつくる。近未来型の地域循環型まちづくりには必要であるが考えを聞く